

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年8月号/No.187 発行: 東アジア総合研究所

【視点】	「先軍政治」と改革開放の狭間で揺れる金正恩体制 李英鎬人民軍総参謀長解任の意味するもの	姜 英 之…………… 1
【分析】	変容する香港六四集会と七一デモ ～回帰15年で中国と「緊密化」～	和 仁 廉 夫…………… 3
【コラム】	加藤嘉一著「北朝鮮スーパーエリート達から日本人への伝言」から考える	堤 一 直…………… 7
【報告】	和田春樹氏が自著「北朝鮮現代史」を語る	編 集 部…………… 10
【編集後記】	福島原発事故調査報告書に思う	今…………… 12
	和製英語と韓流英語	作…………… 12



「先軍政治」と改革開放の狭間で揺れる金正恩体制

李英鎬人民軍総参謀長解任の意味するもの

姜 英之・Kang Young ji
東アジア総合研究所 理事長

❖ 「絶対権力の強化」で「金王朝」存続を狙う

北朝鮮の金正恩体制が早くも動揺し始めた。

7月15日に開かれた朝鮮労働党中央委員会政治局会議で李英鎬総参謀長が党政治局常務委員など党の全ての職務から解任された。李は金正恩第1書記が故金正日総書記亡き後の後継者として2010年に初めて公式登場して以降、「先軍政治」の継承を実践する軍の最高幹部だった。「病気のため」とされたが、1週間前に金第1書記と姿を見せていた。また病身でも最後まで党や軍の要職にとどまった人も多い。これらの事実から、病気は表向き

の理由で、実際はその背景に、スタートして間もない金正恩体制の権力中枢で深刻な権力闘争と路線対立があり、相対的に安定していた新体制の不安定さを露呈することになった。

権力内部の軋轢が早期に収束されても、先軍路線と経済改革路線の対立は根深いものがあり、今後、北朝鮮では大きな政治変動が予測される。

金正日総書記は09年2月、金永春を人民武力相に、李英鎬を軍総参謀長に任命した。昨年末の金総書記葬儀で李容鎬は金第1書記と共に棺を載せた車の先頭に寄り添って歩き、金正恩体制のナンバー2と目された。

その後、李英鎬は軍総参謀長からも解任され、次帥に昇格したばかりの玄永哲氏が後任参謀長になった。金第1書記は大將から次帥を飛び越えて元帥の地位に就いた。

この一連の動きは、政治実績も軍歴もない3代世襲の金正恩の「絶対権力の強化」(ワシントンポスト7月18日付)を図り「金王朝」存続を図るものだ。その過程で「軍、太子党、党官僚」の間で熾烈な権力闘争が展開され、結局、金総書記の妹の金慶姫の夫であり、党で絶大な権力を誇る改革派の張成澤国防副委員長(党行政部長)に対して軍強硬派の李英鎬が敗れ失脚したというのが真相である。

❖ 党による軍の統制に反発、強硬派軍人の粛正

金総書記時代は、軍事優先の「先軍政治」のもとで軍が大きな力を持った。だが経験の浅い正恩氏に権力を継承するに際し金総書記は軍の突出事態を危ぶみ、党が軍を抑えられるよう党組織再建を図ろうとした。44年ぶりに党代表者会を2009年秋に開催したのもそのためだ。当時、軍で李英鎬、党は張成澤が金正恩の後見人となったが、以来2人の権力闘争が始まった。表面的には目立たなかったが水面下で激しい軋轢があった。

今年4月に、軍人の思想点検などを統括する軍総政治局長に党人脈に連なる崔竜海氏が抜擢された。彼を後押ししたのは張成澤だ。また同時に新任の金元弘国家安全保衛部長、李明秀人民保安部長らは全て張成澤の側近であり、こうした人事を通じて張成澤は軍と公安権力を握ることになり、実質権力者ナンバー2になったと見られる。李英鎬が軍に対する党の指導と統制に対して抵抗または反発し、非協力的であったことから、張成澤の決断で追い落とされた、つまり粛正されたということだ。

崔竜海氏は4月に軍総政治局長になってから急速に力をつけ、北朝鮮メディアは最近では李英鎬より先に名前を挙げるようになり、権力序列は逆転、軍内部において2人の暗闘が始まっていた。

4月人事に際し李英鎬は「軍人出身者ポストの総政治局長への党官僚・崔竜海氏の起用に反発、さらに金正恩第1書記の民生重視方針に距離を置いた」とされ、それが問題視されたようだ。李英鎬は解任直前の7月11日に崔氏の指示で拘束され、李氏を連行しようとした軍保衛司令部と李氏の護衛部

隊がにらみ合って銃撃戦寸前の緊迫した状況だったとの韓国報道もある。また、金正恩体制の側近とされた禹東則・国家安全保衛部第1副部長が4月に突然に国防委員会委員から解任されたのも、党による軍の統制に反発したことが理由で、張成澤グループが失脚させたと見られる。

❖ 背景に経済改革をめぐる軍と党の利権争い

北朝鮮は、金日成生誕100年の今年4月に「強盛大国の大門を開く」と豪語したが、経済危機が続いて国民生活は困窮を極め実現は難しい。食糧不足で、再び大量餓死者も憂慮されている。

最近、北朝鮮は経済的な困難をこれ以上看過できないと見て、新たな経済改革措置(6・28方針。本誌次号で詳細に解説する予定)に取り組んでいる。新措置の中には、軍が管轄していた経済事業の内閣への権限移管も含まれている。李英鎬が解任されたのは、軍が実質的に管理していた外貨獲得機能の内閣移管に対して軍部強硬派が非協力的な態度をとったため、トップの李英鎬が見せしめに粛清されたとの分析(韓国の国家情報院)はかなり信憑性がある。

結局、李英鎬の解任事態は、金正恩体制の指導層内部で、破綻経済の打開を対外交渉で図ろうとする「党人」張成澤グループと、核・ミサイル開発を進め強硬方針で臨もうとする李英鎬ら強硬軍人グループの路線対立が根底にある。張グループが軍事強硬派を抑え対外交渉をスムーズに進めるため李英鎬を失脚させた動きなのだ。

金正恩第1書記が、ミニスカートをはいった李雪主夫人同伴の写真を公開したり、文化公演でミッキーマウスそっくりの着ぐるみを登場させたり、「西側文化容認」の開放的姿勢をとっていることに軍強硬派が反発したことも、十分に想像される。

しかし一時的に軍強硬派を粛正しても、金正恩体制は、「先軍政治」継承を宣言した以上、また体制維持のための求心力である核・ミサイル開発を放棄する可能性が低いことから、当面は先軍政治を維持しつつ、経済改革で住民の生活安定を図るという綱渡りの政治を続けざるを得ないだろう。それは容易でない。過去、金総書記の時代もそうだが、金正恩体制ではさらに、「先軍政治」と改革開放の狭間で大きく揺れ動くことになろう。権力基盤の弱い金正恩3代世襲国家の将来はきわめて不安定状態にあるといえよう。



変容する香港六四集会と七一デモ ～回帰15年で中国と「緊密化」～

和仁 廉夫・Wani Yukio
東アジアレビュー編集委員

六四集会と七一デモ

元旦デモ、六四集会、七一デモは香港の民主派が毎年催行してきた恒例の三大イベントである。とくに1989年の天安門事件犠牲者を追悼し、中国の民主化を求める六四集会（当地では六四晚会、日本語は天安門事件犠牲者追悼キャンドル集会）と、2003年の国家安全条例（当地では23条。治安維持法に相当）制定問題に端を発し、香港行政長官と立法会議員の早期普通選挙実施を求めた七一デモは、民主派の消長を占う指標の役割も果たしてきた。

六四集会は1989年6月4日に北京の天安門広場で起きた若者たちの民主化要求を軍が武力鎮圧した事件を機に結成された香港市民支援愛国民主運動連合会（支連会、初代主席は司徒華、現在は李卓人）が主催する追悼集会。毎年6月4日夜8時から10時まで、香港島ビクトリア公園のサッ

カー場6面すべてを借り切って行われる。

MTR（地下鉄）ティンハウ（天后）駅側に大きなステージを設け、聖火台に松明を灯し、会場中央の追悼碑に献花する。壇上には支連会委員らが勢揃い。数々の愛唱歌が斉唱される幕間に、壇上に設けられたスクリーンに天安門事件当時の映像や、犠牲者の遺族、海外に逃れた民主活動家のビデオメッセージが次々と紹介される。

家族、恋人、思い思いに参加した人々の手には小さなキャンドル。これが数万ともなると、百万ドルの夜景は光の海に包まれる。そして事件で犠牲となった民主英雄の名前を記した名簿を次々と聖火台で燃やし、集会はお開きとなる。

主催する支連会は、天安門事件を知らない若者への働き掛けを強めたりはしてきたが、集会の基本スタイルは毎年同じ。参加した人々は一緒に歌を歌い、変わらぬ決意を胸にして過ごすのだ。

いっぽう七一デモは、新型肺炎SARSにより香港が世界最大の犠牲をはらった2003年に結成された民間人権陣線がデモを主催するようになり大型化した。治安維持法にあたる国家安全条例への



写真付きで大きく伝える香港紙
40万人デモの衝撃を大々的に伝える香港紙「蘋果日報」7月2日。ブランケットサイズ見開きの写真を使った



深圳からも当局の不正を訴え
深圳經濟特別区福榮新村から、当局の不正を訴えるフラカードを用意して香港入りした参加者

危機感から、立法反対の意志を込め50万人が参加したからだ。現場を取材した筆者は、トラム（路面電車）車線も含めて6車線あったクイーンズロード（皇后大道）が立錐の余地もなく人波で埋まったのを見た。迷子が多すぎて携帯が使えなくなった。摂氏38度の炎天下、熱射病に倒れ救急車で運ばれた人が48人を数えた。デモは午後3時に始まったが、最後のデモ隊が出発地点のビクトリア公園を出たのは、午後7時過ぎ。解散地点のセントラル（中環）香港政府ビルに到着したときには、あたりはどっぴりと暮れていた。

平坦ではなかった歴史

筆者は1998年を手始めに、2000年、03年、10年、11年の香港六四集会のほか、お隣の世界遺産マカオの六四集会にも、2002年と09年に現地取材してきた。この間の参加者数の推移には大きな特徴がある（表1）

表1 天安門事件追悼六四キャンドル集会参加者の推移

西暦	主催者発表	警察発表	カンパ額(香港\$)
1990年	150,000	80,000	(発表なし)
1991年	100,000	60,000	(発表なし)
1992年	80,000	28,000	\$439,000
1993年	40,000	12,000	\$3,300,000
1994年	40,000	12,000	\$480,000
1995年	35,000	16,000	\$569,000
1996年	45,000	16,000	\$74,200
1997年	55,000	(発表なし)	\$1,974,000
1998年	40,000	16,000	\$676,000
1999年	70,000	(発表なし)	\$1,255,000
2000年	45,000	(発表なし)	\$833,000
2001年	48,000	(発表なし)	\$736,000
2002年	45,000	(発表なし)	\$603,000
2003年	50,000	(発表なし)	\$760,000
2004年	82,000	48,000	\$1,125,000
2005年	45,000	22,000	\$64,000
2006年	44,000	19,000	\$617,000
2007年	55,000	27,000	\$826,000
2008年	48,000	18,000	\$683,000
2009年	150,000	62,800	\$2,100,000
2010年	150,000	113,000	\$1,410,000
2011年	150,000	77,000	\$1,310,000
2012年	180,000	85,000	\$2,323,000

(典拠) 現地報道による
カンパの数字は香港ドル、1香港ドルは10円強

六四集会は天安門事件の記憶が生々しい1990、91年こそ10万人を超える人々を集めたが、その後は長く3~4万人に低迷。筆者が取材した99年の10周年に7万人集めたものの、その後は再び伸び悩んだ。

同様の傾向は七一デモにも表れる。SARSと治安立法問題が緊迫していた2003年こそ香港人口の14分の1にあたる50万人が参加し、早期普選を要求した翌04年にも53万人を記録したが、その普選問題が2017年行政長官選挙、2020年立法会選挙で決着するなか、民主派内部の穏健、急進の路線対立が顕著となり、従来の民主党、民協（民主民生協進会）などに加え、急進派の社会民主連線、人民力量、中間層の多い公民党、労働組合を基礎にした工党など、民主派勢力の分岐が進んだ。2005~10年の参加者数は10万人に遠く及ばない（表2）。

香港の憲法にあたる基本法で民主派は徹底的に封じ込められた。絶大な権力をもつ行政長官は中国全人代が任命した800人（のち1,200人）の名望家の互選で決まる。このうち民主派とみられる人々はどんなに多く見ても百人足らず。また英国最後の総督パッテンの改革で普通選挙に近づいていた選挙制度は、全人代が定めた臨時立法会の設置で反故にされた。民主派の多くは臨時立法会を拒否。議員を辞職し、その多くは翌年の選挙で返り咲いた。

返還後、香港最高法院の終審権も全人代の解釈権の下に属することが明らかとなり、「法の支配」も首根っこを掴まれた。一国二制度下の「高

表2 民間人権陣営主催の「七一大デモ」参加者の推移

西暦	主催者発表	香港大学の世論調査	警察発表
2003年	500,000	429,000~502,000	350,000
2004年	530,000	180,000~207,000	200,000
2005年	21,000	20,000~24,000	11,000
2006年	58,000	33,000~39,000	28,000
2007年	68,000	30,000~34,000	20,000
2008年	47,000	16,000~19,000	15,500
2009年	76,000	32,000~37,000	26,000
2010年	52,000	22,000~26,000	20,000
2011年	218,000	59,000~67,000	54,000
2012年	400,000	98,000~112,000	63,000

(典拠) 現地報道による

度な自治」が「完全な自治」ではないことが中国政府によって宣言され、香港市民は「烏龍民主主義」と自嘲するようになった。返還後の香港は、どう見ても民主派には著しく不利な境遇だったのである。

情勢変えた中港緊密化

長く低迷した六四集会、七一デモを反転上昇に転じさせた原動力はむしろ経済発展著しい中国社会の変化にあった。

近年、中国各地で資本家と結びついて私腹を肥やす地方官僚の不正を告発する民衆の愁訴が頻発している。不正な土地、住宅の収用、工場の排気、排水問題など原因は様々であるが、当局の弾圧で武装警官にぼこぼこにされ、命を失いかねない情勢下でも身を挺して闘うのが近年の傾向だ。まだ例外的な存在だが、今年二月には住民の訴え

が当局の姿勢を変えさせ、不正官司の更迭、民主選挙を実現させ、住民運動の指導者が村長に選ばれた広東省北部の烏坎村^{ウカン}の事例もある。地方官司の圧政に苦しみ、もがきながら、不正を告発するエネルギーが、中国全土にたまっているのである。

いっぽう、返還後の香港は中国本土と2003年から経済緊密化協定(CEPA)を重ね、物流の円滑化を段階的に進めてきた。ビジネスのみならず、観光などで香港を訪れる人々も増え、その範囲は団体客から個人旅行、リピーターへとしだいに緩和された。これらの人々が香港で六四集会、七一デモを目撃し、衝撃を受けた。

筆者は今年の七一デモを、アドミラルティ(金鐘)の歩道橋上に陣取り観察していた。しかし出発時間から1時間以上経過しても先頭が現れない。2時間近く待たされて最初に目にしたのは、障害者青年団体の横断幕だった。その次に現れたのが広東省北部の大亜湾恵州市の官僚の不正を告



民間人権陣線のデモ隊が行進

デモが始まって2時間ほど、ようやく現れた本来の先頭。民間人権陣線のデモ隊



武漢での不正の訴えも

湖北省武漢市当局の不正を訴える人々も参加していた



愛国教育を批判するプラカード

新学期から導入される愛国教育を「洗脳」と批判するプラカードも登場。共産党への忠誠を強いる「道徳&国民教育」に香港市民の反発は強い



万民の人権をアピールする横断幕

陝西省、広州市など、中国各地から、香港百姓維權連盟の横断幕を掲げて参加した人々。「百姓」の原義は、さまざまな職業に従事する万民。「維權」とは、人権を守ること。当たり前の訴求を掲げて、大陸から大挙参加した



広東省惠州市大亞灣南邊灶からのデモ参加者
香港の7月1日デモに、広東省惠州市大亞灣から参加した人々。200人余りで、横断幕は6対あり、大陸のデモと見まがうばかり

発する六張もの大きな横断幕（写真）。いつから大陸のデモになったのかと、思わずわが目を疑った。そのあとに続いたのはベビーカーを引いて参加した家族連れ、ばらばらで指揮系統のない個人参加者たち。何らかの理由でデモ隊が崩されていることは疑いを入れなかった。警察がデモ隊を2車線に封じ込めようとして、出発時に大混乱したことはのちに報道で知った。これだけのデモを終わらせるには、全車線を開放しなければ無理。2003年の七一デモに、「人民解放軍に鎮圧させよ」と主張したという梁行政長官の意を汲み、デモを小さく見せようと画策したのかもしれない。

本来の先頭となる民間人権陣線のデモ隊が現れたのは、さらに一時間後のことである。

実際、今年の七一デモは観光名目で参加した大陸旅行者の参加が目立った。広東省はもとより、湖北省、陝西省、江蘇省など中国各地から来た参加者の多さに、中港緊密化もここまで来たかと感慨にふけたのである。

実際、秘密共産党員との噂が絶えない梁振英行政長官（写真）の就任、デモ直前に香港各紙で報じられた湖南省の盲目民主活動家李旺陽の不審死。当局は自殺で処理しようとしたが、それが石棺と呼ばれる密室に閉じ込められた末の拷問死であると報じられ、ドナルド・ツァン（曾蔭権）行政長官でさえも真相究明を求める発言をしていた。このようにデモが大きくなる条件は揃ってはいたが、危険を冒しての中国大陸からの参加者の多さには肝を潰した。

このように、七一デモの40万人という参加者



中国の胡錦濤国家主席に親任された梁振英新行政長官
2012年7月1日、灣仔の香港コンベンションセンターで開催された香港回帰15年記念式典会場。香港TVBテレビニュースから筆者撮影



新聞が伝える活動家李旺陽の不審死

数は、中国本土からの参加者を得て生まれた。実際、昨年からの参加者数がそれまでの数倍に増えている（表2）。六四集会も事件後20年目の2009年から10万人を超えた（表1）。主催する支連会によると、会場カンパの中に占める人民元の金額が年々増加しているという。

先述したように、「鳥籠民主」下にある香港民主派の力量だけでは、六四集会も七一デモもここまでは大きくならなかった。中港緊密化の結果、これまでの香港市民のための祝祭空間から、中国人共同の祭りへと変容しはじめたのである。



加藤嘉一著「北朝鮮スーパーエリート達から日本人への伝言」から考える

堤 一直・Tsutsumi Kazunao

☆中国で最も有名な日本人が語った北朝鮮

「だったらお前がやれ」。本書の著者である加藤嘉一が、Web雑誌「ダイヤモンド・オンライン」の連載の最後で使うフレーズである。他者に対して厳しくモノ申すならば、自分自身にも厳しくあらねばならない。卓越した中国語能力と合わせて、筆者はこのような加藤の言論活動に注目してきた。書評で取り上げたこの本も、まさに「中国で最も有名な日本人が北朝鮮について語ったもの」であり、筆者も思わず手に取った。以下、同書の注目点を紹介した後に、筆者自身の北朝鮮に対する展望を述べていきたい。

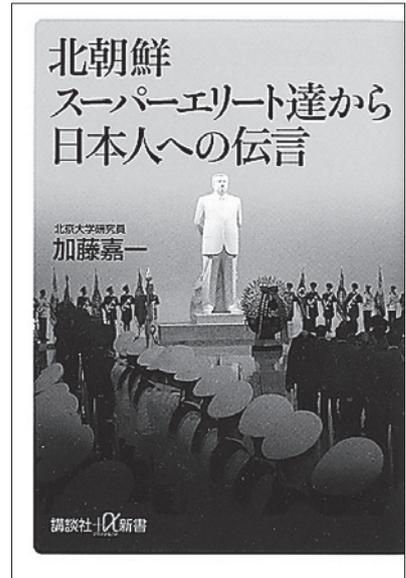
まず「まえがき」と「第一章」では、題名通り、北朝鮮のスーパーエリート達、即ち北京大での留学生との出会いが綴られている。題名の内容が、ほとんどこれら「まえがき」と「序章」でしか触れられておらず、物足りなさを感じたのは事実である。しかし、英字新聞を読み、ハリウッド映画を愛好する北朝鮮人留学生の姿は新鮮であった。

そして、「第一章」から「第四章」までは、本当の国際関係を知りたければ国境に行けという彼ら留学生のアドバイスに従い、加藤が中朝国境に赴き体験したことが記録されている。これらが全て事実だとするならば、出てくる人物一人ひとりの苦難の軌跡は心に非常に重く響く。

二人の脱北者の心を救ったというキリスト教も、これら各章を貫く隠れたテーマであろう。戦前の朝鮮人にとってキリスト教は日本の支配への抵抗の象徴であった。戦後、韓国ではそのキリスト教が民主化の一翼を担った。そして、今、中朝国境でもキリスト教が大きな影響を及ぼしつつある。東北アジアの国際関係を考える際にも、コリアンとキリスト教の関係を看過できないと筆者は考える。

☆大胆で繊細な情報収集活動

加えて注目されるのが、加藤の情報収集活動の進め方である。例えば、加藤は、「北朝鮮との脱北ビジネスに長く携わってきた国境コーディネーターLさん(130頁、以下適宜引用頁を示す)」に



「Wさんという商人(149頁)」の紹介を頼んだが渋ったので、Lさんにわざと多くしゃべらせて突っ込みを入れ、さらに両目を見つめる等、押しの強さを見せている。また、マツタケ密輸の現場見学にも同行している。中国人商人が、ドル札を石にくくりつけて、北朝鮮人パートナーに向かって放り投げる光景は、臨場感にあふれている。

さらに、この密輸の現場を見学するという大事な当日に、加藤が延吉市内にわざわざ戻り、女性の脱北者と会っている点も興味深い。密輸の現場見学という大きな用事がある日に、本来ならば別の用事は入れたくなかったはずだ。またこの脱北者を紹介してくれた人物は「朝鮮族の知人(78頁)」とだけ述べられている。これは、同書の中では、極めて簡潔な紹介の仕方である。脱北者女性との面会が緊急に決まったこと、また紹介者の身元秘匿の必要性が高かったことが窺えるのである。

細かい話ではあるが、筆者は加藤の個々の人物紹介の書き方にも注目せずにはいられなかった。

彼は、胡錦濤など公人を除いて、直接個人名を挙げていない。だが、先ほどの「朝鮮族の知人」や「Lさん（偽装して書いているかもしれないが、詳しく言動が描写されている）」、「Wさん」に加え、本書後半部だが、「北朝鮮外交のブレーンの一人として政策に関わってきた政府系シンクタンクの『役人』（233頁）」、「党の政策にも影響力を誇る漢族の研究者（242頁）」、「朝鮮族出身の熟練した政策ウォッチャー（243頁）」等々、情報収集に関連した人物の出自を書き分けている。加藤は、情報収集関連者の身元秘匿と自身の人脈アピールとのバランスを考えながら言及したのではないか。

☆中朝関係の変化と脱北者数の増減

再び、「第一章」から「第四章」の前半部分に戻る。加藤が特に注目していると思われるのが、第三章に書かれている中朝関係が友好的な場合と、そうでない場合とでの脱北者の増減についてである。即ち加藤は、前者の場合には中国が北朝鮮の要請を受け脱北者を厳しく送還するので脱北者が減るが、後者の場合においては逆に中国が北朝鮮を牽制するために脱北者の送還に力を入れないので増加する、と考えるに至ったのである。

だが、加藤はLから中朝関係が悪化した2005年以降でも脱北者が減少したという情報を聞き、自分の仮説とは矛盾していると悩む。本書ではこの答えは見つからなかったようだが、問題提起自体は大変興味深いものであった。筆者は以下三つの可能性を考えたが、推測の域を出ない。今後の趨勢、報道を見て行く必要があるだろう。

- ①中国が、脱北者支援を通じた韓国やアメリカの影響拡大を防止したかった。特に、韓国とは中国東北地方の歴史的領有を巡る議論、「東北工程」を抱えており、敏感にならざるを得なかった。
- ②北朝鮮の食糧事情が最悪期を脱し、生命を賭けてまで脱出する者が減った。
- ③中朝関係は実はそれほど悪化していなかった。

☆ジレンマを感じる、中国

続く「第五章」～「終章」では、北朝鮮に対して直言するようになった中国の言論、アンケートから窺える中国の一般市民の対北朝鮮観を紹介している。

その後、習近平政権以降の中国の対北朝鮮政策を予測している。中朝国境調査では朝鮮語の限界を感じた加藤であるが、この部分ではその中国語能力と築き上げた人脈が、遺憾なく発揮、活用されている。

そして彼の結論は、中国政府がジレンマを感じているというものである。つまり、中国は北朝鮮を支え続ければ国際社会からの非難を免れ得ないし、改革開放になかなか踏み切らない北朝鮮は中国にとってももどかしく映る。しかし、両国はかつて朝鮮戦争で戦った同盟国であり、また現在の中国の指導者層は親北朝鮮意識を失っていない。「習近平が『転換への意識』を持っているという点が改革への第一歩ということだ。今後の動きが注目される（238頁）」という部分は、加藤にしては慎重な書き方であると筆者には感じられた。だが、この部分から中朝関係の今後を予測することの難しさが見えてくるのである。

北朝鮮の今後を予測する上で、同書ではあまり触れられていなかったが、周辺諸国が北朝鮮の体制を批判しながらも、その崩壊を望んでいないという事情も看過できないと筆者は考える。韓国は統一の負担を懸念している。日本には韓国・北朝鮮が統一され、強いナショナリズムを持つ政権ができることを嫌う勢力がある。そして、中・米も北朝鮮の崩壊に伴い、互いの軍が朝鮮半島で直接対峙することは避けたいはずである。ロシアも、羅先港の利用権獲得や、天然ガス外交から明らかなように、北朝鮮・韓国を利用して、日中を牽制することを考えているだろう。19世紀末も、そして現在も、朝鮮半島は列強の意図が激しく交錯する舞台なのである。

☆上からの変化を急ぐ、北朝鮮

ここまで加藤の著書を紹介してきたが、ここで筆者の北朝鮮情勢に対する見解を若干述べておきたい。結論から言うならば、上から変化を起し軍事優先から民生優先に舵を切っていくと思われる。例えば、4月15日の金日成生誕100周年記念閱兵式の際の朝鮮労働党第1書記金正恩の演説が根拠である（以下引用は全て、朝鮮中央通信社Webより。2012年7月22日確認）。

実は、同演説には二重カッコ《》でくくられている

部分が3カ所あり、これらが特に強調された部分と筆者は考えるのである。それらを一文ずつ訳していくと以下の通りである（以下は一部意識も含む。句点は筆者が付けたもの）。

- ①「我が人民軍隊はその名に《人民》という文字を刻んだ時から、祖国の守護者としてのみならず、人民の幸福の創造者として富強祖国建設にも確かな足跡を残してきました」
- ②「人民軍隊は《全軍が真の戦友となろう!》という標語を高く掲げ、将兵一致の伝統的美風をよりぱっと花開かせ、全軍が先軍革命の道のりにおいて、血と命とを分け合う戦友部隊とならなければいけません」
- ③「我らが人民軍隊においては偉大なる將軍様が提示なさった《人民を助けよ!》という標語を引き続き掲げていかなければなりません」

閱兵式の演説であるので軍の重要性が強調されるのは当然であるが、その言わんとするところは軍民関係、軍内関係の重視であると推測できる。少なくとも、延坪島事件のような他国を威嚇、攻撃することに重点が置かれたとは思えない。

また、《》でくくって強調されてはいないが、「この世で最もすばらしい我が人民、万難試練を勝ち抜いて党を忠実に敬ってきた我が人民が、再び腰のベルトを引き締めることがないように、社会主義富貴と栄華を思う存分享受できるようにするということが、我が党の確固たる決心です」という部分も重要である。婉曲的とはいえ食糧問題のことを指しているのだろう。公式の場で最高指導者が肉声で自国の課題を認めたということには大きな意義があるはずだ。まとめるならば、この演説の骨子は軍民、軍内関係の重視と、食糧問題の解決にあると見られるのである。

次に、演説ではないが金正恩第1書記のその後の現地指導の中で興味深い発言がある。それは、「問題提起があれば、自分に正確に報告してこそ、難問を適時に解決してあげることができる（7月3日付、平壤靴下工場にて）」、ならびに「私を信じて言ってくれたのだから、全て解決してやる（7月15日付、平壤市内の幼稚園にて空調の不備を直訴した園長に対して）」といった部分である。

金正恩氏は自分が決断しても、組織の意識が変わらなければ意味がないと考えているのだろう。園長とのやりとりは意図的な演出だと意地悪く考えることもできる。だが、全くの作り話とも思えない。再び加藤の著書に戻るならば、「北朝鮮が貧しい理由は金正日將軍の部下や政府の人間たちが真実を報告しないことが大きな原因になっています（61頁）」という脱北者の嘆きが思い出されるのである。

金正恩は「お言葉」の力で、都合の悪いことは隠蔽するという組織の弊害を打破しようとしているのではないか。かつて、旧ソ連や中国など社会主義国では、最高指導者の「お言葉」が宗教の經典のように絶対的権威を持つことがあった。北朝鮮の人々の意識が容易に変わるとは思えない。金正恩が重い責任を負っていることは事実であろう。だが、一歩踏み出していることは間違いない。

加藤は来る習近平政権の対北政策の変化を予測した。対して、筆者は北朝鮮が何度か揺り戻しを経ながらも、改革開放に向かうと考えている。北朝鮮に隣接する延辺朝鮮族自治州も、元々教育水準が相当に高い地域であったが、中国政府の開発政策と韓国資本の流入も相まって、急速に発展、活性化している。北朝鮮の統制経済が緩和されれば、双方の波及効果も期待できるだろう。

最近の北朝鮮では、李容鎬総参謀長の解任、金正恩夫人の登場と、変化が、二歩、三歩とより加速度を増しているように思う。「北朝鮮、そしてそこに暮らす人々にだって、日常というものがある。家族がいる。仲間がいる。そんな当たり前の真実に、私たちは、もう少し目を向けて見る必要があるのかもしれない（251頁）」という加藤の言葉を挙げて、擱筆としたい。

※朝鮮民主主義人民共和国は北朝鮮と表記した。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 博士後期課程
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員
慶熙大学校附設国際地域研究院日本学研究所（韓国）
研究委員 首席研究員
（筆者email：tsutsu_k@yahoo.co.jp）

（堤氏の連載「コラム」は今回は書評を中心とした内容ですが、連続性を生かすために「書評」とはしませんでした、ご了承ください。編集部）

報告



和田春樹氏が 自著「北朝鮮現代史」を語る

「朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会」が7月23日、東京の日本記者クラブで月例の勉強会を開き、和田春樹東京大学名誉教授から、北朝鮮情勢を現代史の大きな流れの中でどうとらえていったら良いかについて見解を聞いた。

和田春樹氏は岩波新書から「北朝鮮現代史」を4月に刊行したばかり。金日成主席の死後4年たった1998年に同じ岩波新書から出した「北朝鮮—遊撃隊国家の現在」で、金正日体制下での「遊撃隊国家から正規軍国家」への変化を十分に描けなかったと自省、これが新著につながったと述べた。内部情報の完全秘匿を続ける北朝鮮の現状を読み解く困難さは金正恩体制に代替わりした今も変わらない、と指摘された。

■ 1970年代以前は資料解明進む

外から分かりにくい北朝鮮だが、歴史的には外部資料でかなり解明されてきたと和田氏は言う。

(1) 第2次大戦後に南北分断占領時された1945年～50年についてはソ連占領軍の文書を韓国学者などが明らかにして解明が進んだ(2) その前の金日成の満州における抗日戦争時期については元幹部や中国側文献で判明(3) 朝鮮戦争関連では米軍捕獲資料に加えてソ連秘密文書が1990年代に韓国にもたらされた(4) 53～57年についてはソ連共産党の外国共産党連絡部資料が下斗米伸夫氏により発見された(同氏の著書「モスクワと金日成」には記述誤りも多いという)(4) 60年以降は平壤駐在の東ドイツ大使館資料がよく整理されており役立つ—と整理して説明された。

その後の70年代以降は、資料がないために

「モデル分析」の必要があり、天皇制の国体と北朝鮮のチュチェ(主体)の類似性を指摘したブルース・カミングス氏、北朝鮮の社会主義と儒教の共鳴ぶりを挙げた鐸木昌之氏、そして和田氏の「遊撃隊国家」もこの試みとしている。

主体思想について

は、55年12月に金日成がウリ(われわれ)式に言及した演説をしたというのが北朝鮮側の公式説明だが、文書が残っていない。60年に金日成選集にチュチェ宣言が出ているが、これを55年へと「前倒ししたのではないか」というのが和田氏の現時点での判断だという。また党機関紙の労働新聞は60年代前半までマルクス・レーニン主義を掲げており、金日成の有名なインドネシア外遊時の演説も「勤労者」誌を利用していたと指摘された。韓国の学者も60年代まで北朝鮮には一定の多様性があったという見方を示しているとの話だった。

中国共産党による国共内戦の勝利が金日成主席に朝鮮戦争の開戦を急がせた面がある。また、1968年のソウルの青瓦台襲撃事件や米情報艦ブエブロ号事件(拿捕と銃撃で乗組員1人死亡、他の全乗組員の拘束)などの強硬策も、ベトナム戦争のテト攻勢の前の時期に当たり、北ベトナム軍による民族統一達成見込みに影響を受けた可能性が強いと指摘。金日成主席は結局、南北対話の秘



密接触で平壤を訪れた李厚洛中央情報部長に一部盲動分子の行動として軍人を数人切り捨てて謝罪することになった。当時、平壤に駐在していた南ベトナム解放戦線代表は、南朝鮮には革命的力量がないと他の社会主義国外交官に酷評していたという。

■「劇場国家」演出家だった金正日総書記

新著は北朝鮮近代史を時代順に分けた9章から成る（第1章金日成と満州抗日武装闘争／第2章朝鮮民主主義人民共和国／第3章朝鮮戦争／第4章復興と社会主義化／第5章遊撃隊国家の成立／第6章劇場国家の明と暗／第7章危機と孤立の中で／第8章金正日の「先軍政治」／第9章激震の中の北朝鮮）。

昨年末に死去した金正日氏は歴史的にどう位置付けられるのか。和田氏は、かなり高い能力を持つ人物として74年から事実上のナンバー2として国政を指導、父・金日成の死後に北朝鮮の安定をある程度作り上げつつあった時期に倒れたとまとめた。三男の金正恩氏を後継者としたが、自身が保持する最高ポストは生前には一つも譲ろうとしなかったとも指摘した。

和田氏によると、金正日は「劇場国家」の設計士、演出家だった。「劇場国家」とは米国の文化人類学者、クリフォード・ギアーツ氏の用語で、権力の行使自体が儀礼にあらわれ、演劇化しているような国家を指す。金日成の還暦や70歳の誕生日の機会に、人民大学習堂、凱旋門、チュチェ思想塔など記念碑的建物を平壤に次々に立ち上げた。だが、農業疲弊、ソ連・東欧共産圏の崩壊による経済的打撃など、時間の経過とともに生じてきたマイナス面の解決にまでは至らなかった。

「先軍政治」は危機乗り切りのための緊急臨時体制の面があり、金正日は国防委員会を活用した。趙明録総政治局長を米国へ派遣し軍服姿でクリントン大統領と会談させるなど、金正日には国防委員会を外交や経済分野まで進出させる意向もあったかもしれないという。小泉首相訪朝による日朝首脳会談の準備に当たった「ミスターX」が

動けた背景でもあるという。和田氏は「国防委を中心とする体制は変わらざるを得なくなっていると金正日は考えていたのではないか」と言う。

現在の金正恩の政治システムは、党政治局が実権を握るようになってきている。共産主義青年同盟出身の崔竜海氏が党政治局常務委員、軍事委副委員長、そして次帥の肩書きを得て軍総政治局長にまでなっている。軍・国家体制から党・国家体制に移行し、その上に象徴的な形で金正恩が立つ、「先軍政治」などの言葉も形骸化していく可能性もある。これが和田氏の見方だ。

対米、対日外交が金正恩時代の外交の中心になる点は疑問の余地がないと和田氏は言う。米朝間での「閏日合意（今年2月29日の合意をこう呼ぶ）」は双方がまだ完全否定はしていない。中井治民主党元拉致問題担当相を重視する北朝鮮の姿勢も続いているという。

核問題については、「核は自衛のために必要」とする北朝鮮と、「核放棄」を求める日米韓との隔たりを埋めるのは困難で、具体的外交目標が「核実験はしない、させない」とうラインになる可能性があるとも指摘した。

軍の動向に関連しては、「歴史的にソ連派など北朝鮮の軍に反乱的な動きがなかったわけではない。しかし軍人、特に若い人は、自分たちが軍事的に（仮装敵国に対して）劣勢だということは十分に理解している」と言及した。

中朝関係については、北朝鮮を追いつめない中国の姿勢に変化はないだろうと強調した。

和田氏は「大きな流れは、（北朝鮮も）中国やベトナムと同じだと言うことができるだろう」と経済改革がいずれ進むとの見通しを示した。

しかし、ソ連でフルシチョフによるスターリン批判、中国で毛沢東の文化大革命をめぐる動きなどがあっただけに、北朝鮮としては改革開放へは一定の歯止めをかける必要があろうとも指摘。「3代世襲について（白頭山革命）神話の必要性などという建前は保持しつつ、（政策の）中身を変えていくしかないのではないかと予想された。

（編集部）



編集後記

福島原発事故調査報告書に思う

7月23日、政府の東京電力福島原子力発電所事故調査・検証委員会の調査報告書が野田佳彦首相に提出され、「事故調」の4報告書が全て出そろった。他の3つは、2月の民間有識者による福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）の調査・検証報告書、6月の東京電力による福島原子力事故調査報告書、7月の国会の東京電力福島原子力発電所における事故調査委員会の報告書だ。

それぞれが膨大な調査資料を基に分析し、問題点、行うべき措置・対策、提言等を導き出している。各々の立場、視点により内容及び範囲に違いがあるが、多く指摘されている問題点は、危機管理の意識の希薄さと事態に取り組む組織としての機能発揮の不十分さだ。特に政府事故調、国会事故調では、その点を明確に指摘した。今後は、まだ解明されていない事故原因の究明とともに、再発防止に向けた提言等の実行が重要である。

「失敗の本質」という本がある。陸海軍の失敗の戦史を分析して教訓を導き出しているが、著者によると、今回の原発事故対応について「官邸中枢の危機対応は、(中略)現場の課題に直結する大局的視点を持ちえず、ダイナミックな危機対応ができなかった日本軍」に酷似しているとされる。時代を超えた共通要素がある根深さを自戒し、この際、根本的に問題点を改善すべきである。

ところで、わが国周辺諸国では福島原発事故以降も依然として原発開発が続いている。5月の日本原子力産業協会の発表によると、韓国で建設中5基、計画中2基、中国で建設中30基、計画中26基もある。これら原発に事故が起きた場合、地理的、気象的關係から東アジアや日本への影響は必至なため、これらの国にも悲惨な原発事故を起こさぬよう、わが国の今回の事故の教訓を参考にすることを希望したい。

(今)

和製英語と韓流英語

てっきり英語と思っていた「カンニング」が和製英語と知り、びっくりした。手持ちの電子辞書だと、「試験の不正行為」の意味が出てくるのは最後の4項目目で、しかも国語辞典だ。上に並ぶ3つの英語の意味は「ズルをする」「悪賢さ」。試験不正は英語、特に米語では、「チーティング: cheating」と言うらしい。

同じような和製英語に、スポーツで「頑張れ!」という声援の言葉、「ファイト: fight!」がある。「殴る」「取っ組み合いのけんかをする」というのが英語の意味で、英語圏の選手は「ぶん殴ってしまえ!」と言われてギョッとするだろう。

ところがこの和製英語が次に韓国に輸出されて韓流英語「ファイティング!」となり、李明博大統領が国際大会メダリストを大統領官邸に招いた席で激励に使って物議を醸し出している。

「韓国語は日本後より発音の種類が多く、陽母音と陰母音のニュアンス差もあってきれいな言葉です。だが残念ながらエフ(F)音がない。PhやWhの音で代えるので、fighting!はwhiting!になってしまいます。ホワイティングなんて、英語では魚の鱈<タラ>ですよ、タラ。薄っぺらな知識人の大統領が叫ぶから、韓国全体が、小学生から大学の教授、テレビ作家まで、すっかり影響されてしまって、本当にもう!」。東京特派員を長く務めて日本語に堪能な友人の洪健杓元AP通信記者はソウルから怒りの手紙をくれた。

明治時代に欧米の言葉と文化を漢字語に置き換えた日本知識人の努力は、今も韓国や中国の言葉に大切な要素として跡をとどめている。安易な外国語の置き換えと言葉の汚染拡大を自戒したい。

(作)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》 1口5千円
《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年8月号

第22巻・第7号・通巻187号

2012年8月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・
李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

http://www.eari.or.jp/

印刷・製本 株式会社 東邦